

第2部

長江デルタ地域経済開発の現状と課題

第1章 上海浦東新区開發の現状と位置づけ

はじめに

鄧小平の南方視察の後、開放政策をもっと大胆に加速化しようとするムードの盛り上がりの中で、一九九二年三月に第七期全国人民代表大会（以下、全人代と略す）第五回会議が開催された。李鵬総理が発表した「政治活動報告」では、経済特区、経済技術開発区の継続発展に努力を傾注するとともに、上海浦東開発の重要性がとりわけ強調された。

中国では経済特区は一九八八年四月に広東省から分離して省になった海南島を入れて五つある。上海は経済特区ではないが、九〇年四月に上海の浦東地区（面積約三五〇平方キロメートル）を「新区」として大々的に開発することが、中央レベルにおいて決められた。しかも二一世紀に跨がる長期の巨大プロジェクトである。「特区」といわず、わざわざ「新区」と名付けたところに上海浦東開発のポイントが凝縮されている。

上海浦東開発戦略は鄧小平の開放経済路線に沿って躍動しているといっても過言ではない。その表われが上海市党書記であった江沢民の党総書記への抜擢であり、前上海市長朱鎔基の國務院副総理への昇格であろう。今や浦東開発は、中国の開放政策のシンボルの役割を担わされている。

本論では上海浦東新区開発の現状と位置づけ、つまり、なぜ浦東開発に重点が置かれたのかを探り、浦東が将来目指そうとしている目標の一つである国際金融センター形成の可能性について検討してみ

たい。

第1節 「上海浦東新区開發計画」決定の背景

上海市は人口一三〇〇万人を有する實質上中国で最大の都市である。一九八〇年代初めから上海の都市改造と經濟の活性化は関心を集め、「都市問題」が真剣に検討されてきた。

一九八四年四月に上海市は一四沿海經濟開放都市の一つとして指定された。闵行、虹橋、漕河涇の三地区に經濟技術開發区が建設され、外資系企業の進出が行なわれている。沿海開發都市の中で三つの經濟技術開發区が建設されているのは、上海以外にはない。さらに、八五年二月に広東省の珠江デルタ、福建省南部の閩南地区、上海を中心とする長江デルタは沿海經濟開放区として新たに指定された。こうして中国の對外開放政策は点から面に向けて拡大された。

こうした發展の過程にあつて、なぜ一九九〇年代に上海浦東地区が新たに「新区」と称して、巨大国家プロジェクトに生まれ変わったのか。その背景について検討してみたい。

1 上海の活性化と再生

発展の潜在条件を有しながらも、近年、経済的地盤沈下が著しい上海自体の活性化と再生を一気に浮上させることが、浦東開発の主眼であることはいうまでもない。以前から上海市の経済的地盤沈下を食い止め、現市街区（浦西地区）と浦東地区を一つにして開発することが検討されていた。その契機は人口過密にあった。これが深刻な交通、住宅、環境汚染問題を引き起こし、ひいては産業の発展を阻害する要因であると認識されていた。

上海の都市問題の深刻さは、「一口で言うところ、生産を重視し、生活施設を軽視し、工業生産を重視し、都市建設を軽視した」という言葉に集約されている。⁽¹⁾（以下、表1-1参照）上海は人口密度がきわめて高い。一九九〇年末現在、中国四六七都市ある中で、都市部の人口が平方メートル当り一人を超えるのは上海だけである。ここに上海の都市問題の縮図が見られる。

まず、住宅事情であるが、中国の多くの都市が住宅建設の立ち遅れに直面しているのと同様に、上海も一人当りの居住面積は決して大きくはない。一九八〇年代には五平方メートル台であり、九〇年代に入ると六平方メートル以上に拡大したが、伸び率は大きくなく、厳しい住宅事情は変わらない。

より深刻な事態は交通問題である。上海は他の大都市と比べて格段に多くの公共自動車（バスなど）の台数を保有しているが（二人当り八・五台）、問題は舗装道路の比率である。中国の六大都市の中でも最低で、一人当り二・三平方メートルである。つまり、車が多く道路整備が悪いとなると、都市の交

通機能はきわめて劣悪と言わざるを得ない。

次に大きな問題は環境汚染である。上海の一人当りの緑地面積は一九八五年時点で〇・七平方メートルと六大都市中最低であり、公共トイレの数も北京の九分の一である。さらに重大なのは、未処理の工業廃水量が膨大なことである。たしかに工業廃水の処理量の比率は三〇％以上であり、他の大都市と比べると高い方である。しかし、未処理の絶対量が年間九億トン以上と飛び抜けて多い。それらが川や海に垂れ流されている。

このように見えてくると、上海は他の大都市と同様に、共通するさまざまな都市問題の解決に直面しているが、なかでも交通問題と環境汚染問題は著しく深刻であることがわかる。こうしたことが上海

表1-1 6大都市の居住環境比較

	人口密度 (人/㎢)	1人当りの 居住面積(㎡/人)		1人当りの舗装 道路面積(㎡/人)		1万人当りの バス台数(台) (1990)	1人当りの緑地 面積(㎡/人) (1985)
		1985	1990	1985	1990		
上 海	10,460	5.4	6.6	1.9	2.3	8.5	0.7
北 京	1,531	6.2	7.6	4.3	3.5	7.4	5.1
天 津	1,350	5.0	6.7	2.5	4.9	3.2	1.5
瀋 陽	1,299	4.4	5.7	3.1	3.1	3.0	3.2
武 漢	2,305	5.4	6.1	2.6	2.8	5.1	1.6
広 州	2,479	5.6	8.0	1.7	3.0	4.1	7.9

	工業廃水(億トン)(1990)			1万人当りの 公共トイレ数 (1985)
	排水量	処理量	未処理量	
上 海	13.32	4.11	9.21	1.4
北 京	4.06	1.28	2.78	12.4
天 津	2.28	0.64	1.64	4.7
瀋 陽	1.44	0.26	1.18	1.2
武 漢	6.85	1.39	5.46	3.1
広 州	2.88	1.39	1.49	1.6

(出所) 国家統計局城市社会経済調査総隊編『中国城市統計年鑑1991』, 中国統計出版社, 1991年。および国家統計局編『中国統計年鑑1986』, 中国統計出版社, 1986年。

の經濟發展を阻害していることは事實である。

中国經濟における上海の地位が、近年いかに低下したかを見たい。上海が建国当時から中国工業をリードする地位にあつたことはよく知られている。工業總生産額の推移を見ると、全国に占めるシェアは一九七八年には一二・九%（全国の八分の二）であつたが、八五年に江蘇省に抜かれ、続いて山東省、広東省に抜かれて、八六年には九・三%（全国の一分の二）、九一年には六・九%（一九四七億元）で第四位に滑り落ちた。

また、資本主義国の「国内産出總額」に対応する概念である「社会總産値」（社会産出總額、包括する産業部門は鉱工業、農業、建設業、運輸業、商業など）で見ると、一九九〇年には上海は江蘇、山東、広東、四川、遼寧、浙江に次いで第七位に転落する。GNPの全国シェアでは八五年に五・六%であつたが、九一年には四・三%に下がり第一〇位になった。そして、かつて上海は財政収入の全国シェアの六分の一を占めていたが（七八年一七%）、八六年に全国の九分の一（二一・六%）になり、八八年から五年間は毎年一〇五億元を上納する「定額上納」に変わった。九一年には一分の一（九・一%）に下がった。

こうした經濟不振の原因の一つに工業企業的所有形態のあり方が問われている。江蘇、山東、広東、浙江では国营企業（全人民所有制）の比率は四割以下であるのに対して、上海では六五%を占め、遼寧の六〇%、四川の六二%よりも大きい。

いずれにしろ、上海の經濟的地盤の沈下は急激であり、そのために浦東新区開發が大きな契機となつて、上海市全体の再發展＝上海振興が望まれた。

浦東開発構想が立案されたのは、一九八二年頃からといわれている。上海が抱える人口密集、交通、汚染、既存工場の設備利用の限界などの問題を解決し、市街地を拡大する方策として、旧市街区の対岸にある浦東地区開発の必要性が検討され始めた。八四年に上海市人民政府は「上海経済発展戦略匯報提綱」を作成し、都市問題解決のための方法の一つとして初めて浦東地区の開発を提起した。これを受けて八五年二月に國務院は浦東開発の条件を整え、新市区建設の計画を策定するよう指摘した。こうして「上海城市總体規画方案」（上海都市マスタープラン）が作成され、八六年一〇月に國務院の批准を得た。ここにおいて「浦東を近代的新区としなければならない」との指示が出された。

その後、江沢民上海市党委書記、朱鎔基市長（いずれも当時）の指導のもとで、一九八八年五月に「浦東新区開發國際シンポジウム」が開催された。ここで浦東開發をテコに上海再興をはかり、これを近代都市へ脱皮させ、名実ともに上海を中国第一の都市に改造することが打ち出された。こうして黄菊副市長（当時）の下に「浦東開發領導小組」が発足した。九〇年二月に上海市党委員会と市政府は「關於浦東開發的請示」（浦東開發に関する請訓）を党中央と國務院に正式に提出した。ここに浦東開發は中央政府が認可した国家プロジェクトとして決定された。「開發浦東、開放浦東」の政策は、經濟技術開發区と經濟特區のそれを兼ね備えたものとなった。

2 開放政策の継続

浦東開発の決定は、一九九〇年四月一日に上海を訪問中の李鵬総理によって発表された。発表の際には、かねてから上海市が提出していた浦東開発の計画に党中央、國務院が同意するという形がとられた。

なぜこの時期に浦東開発が国家プロジェクトとして大々的に宣伝されるようになったのか。それは言うまでもなく、一九八九年の六・四天安門事件後の国際情勢に起因している。事件直後、米国、ECを中心に先進国は中国に対して武器輸出の禁止をはじめ種々の制裁措置を発表し、政府高官レベルの交流を停止した。日本も第三次円借款の実施を見合せ、世界銀行も新規の対中融資を凍結した。さらにアルシェ・サミット政治宣言では中国の人権抑圧が非難された。こうした緊迫した状況にあつて懸念されたことは、中国が七九年以来実行してきた改革・開放政策を放棄するのではないか、ということであつた。

六・四事件の震撼を経て、西側先進諸国は中国に対するこれまでの政策の見直しを行なつた。同時に中国も経済制裁に遭遇し、ソ連・東欧の激変に驚愕するなかで、十年來の改革・開放路線に点検を加え、どう対応すべきか総括をしたはずである。その総括をもとに一九九〇年代の初頭に当たつて、中国は基本路線の中で継承するものと転換するものを探り始めた。

こうしたなかで出てきた方策は、第一に、「独自の社会主義」路線をいちだんと強めることを本格的

に模索し始めたことである。翻ってみると一九八〇年一月にすでに鄧小平は国情にあった中国式近代化を提起していた。これを理論的に集約したのが、党第一三回大会（八七年九月）で発表された「社会主義初級段階論」であった。ここでは、遅れた経済レベルの中国では市場経済を包摂した社会主義が百年続くと正当化された。これにより「中国の特色のある社会主義」が強調され、他の社会主義諸国の変貌には触れず、中国の特殊性を固持できた。

第二に、なによりも安定団結が強調され、中央政府の権限の強化が打ち出されたことが挙げられる。中央集権の強化は行政面のみならず、共産党組織の再建、思想教育の強化に連動していった。

しかし政治分野は強化する方向に向かつて、経済分野の改革・開放政策は断固堅持することが中国指導部から再三強調された。開放政策は堅持するというより、堅持せざるを得なくなったという方が適切かもしれない。

その理由は、開放政策の結果、紆余曲折があったとしても、経済は十数年前より発展したことが大衆の実感としてあり、後戻りはもうできなくなっていたためである。また海外からの公的借款や直接投資は深く経済構造に組み込まれ、中国経済発展の大きな原動力になっていた。そのうえ、一九九〇年九月には北京で第一回アジア大会の開催が予定されており、中国政府としてはどうしても大会の成功を勝ち取る必要があった。

こうした状況を踏まえ、開放政策は変わらないことを内外によりいっそう強く印象づけるシンボルとして、外資をテコに成長をはかる上海浦東新区開発計画の決定が一九九〇年四月に発表されたのである。

この前後に開放政策が変わりなく継続することを証明するかのごとく、いくつかの施策が発表された。たとえば、浦東計画発表直前の第七期全人代第三回会議では一九七九年に制定された「中外合資経営企業法」（いわゆる合弁法）の改定が決まり、「一国兩制」構想を基礎とする「香港基本法」も採択された。九〇年五月には外資企業に土地使用権の有償譲渡を認める法律が施行された。こうして開放政策は継続されていくことが確認された。

浦東開発の決定を発表した時、李鵬総理は上海にあつて三つの大プロジェクトの祝賀行事に参列していた。一つは上海三〇万トン・エチレン・プラントの完成・操業、二つ目は宝山製鉄所二期工事のうちの冷間圧延・連続鑄造設備の稼働と熱間圧延設備の負荷試運転、三つ目は上海 فولクスワーゲン有限公司（上海大衆汽車公司）設立五周年である。こうした改革・開放政策の成果ともいべき大プロジェクトの祝賀行事の中で、上海浦東開発が決定された。内外にアピールする強烈なパフォーマンスであった。「改革の深化、開放の拡大のためのいま一つの重大な部署の配置」という李鵬総理の言葉にいまじくも表わされているとおり、浦東開発は改革・開放のさらなる進展を担っていた。

当時の上海市副市長であり、浦東開発領導小組組長であつた黄菊も浦東開発の決定を「時代を画する壮挙」とその意義を強調し、「対外開放のイメージをさらに打ち立て、長江流域の発展を推進させる重大な戦略的決定」であると自賛した。

3 特区でない特区

上海浦東新区開發は、開放政策の継続を大胆に提示する政治的措施であつた。その大胆さは開發区の面積の広大さ、投資資金の膨大さ、建設期間の長大さに端的に象徴されている。

浦東開發区は「特区」と言わずに「新区」と呼ばれる。五つの經濟特区がすでに存在し、上海市内にも閔行、漕河涇、虹橋の三つの經濟技術開發区が現存する以上、新たに作る開發区は他と違った特色をもったものになければならない。それが「特区でない特区」（不特而特）、「特区の中の特区」（特中而特）といわれる「新区」である。⁽²⁾

中国が開放政策を実施するうえで、經濟特区の設置は外国借款の受入れ、外国企業の直接投資の認可とならんで、従来の閉鎖的な政策を根本から変える重要な柱であつた。中国の經濟特区の構想は当初台灣の高雄、韓国の馬山などに設立されていた「輸出加工区」の影響を強く受けていた。台灣、韓国をはじめアジア NIES の經濟發展過程は、輸入代替工業の發展から輸出志向工業への轉換が基本にある。この間、輸出加工区の活用も外貨獲得と工業の高度化のための一つの手段として大きく寄与してきた。

しかし中国の經濟特区は、他のアジア諸国の輸出加工区と比べて、次の四点で明確に区別される。⁽³⁾まず第一に、設置された地点が香港、マカオ、台灣に接近していることから、明らかに中国の国是である祖国統一の政治的戰略目標が内在する。資本主義經濟下の香港、マカオに隣接して深圳および珠

海の両特区が、台湾政府の統治下にある金門島に対峙して廈門が存在することから、これらの特区は、香港や台湾の祖国復帰後の政治的、経済的、社会的混乱と緊張を緩和するためのアブソーバーとしての作用を担わされていることが明らかである。第二に、特区は香港、台湾の資本はもちろんのこと、主として東南アジアの華僑・華人の対中投資を受け入れる窓口の機能をもっている。第三に、中国の特区は面積と人口の大きさ、進出企業の多様性からみて、単なる輸出加工区ではなく、新しい街づくりの要素をもっている。とくに深圳では工業、商業、文教、レジャーなどの地区に分けられ、まさに新産業都市の形成といえる。海南島は輸出産業の育成というより、外資による島の総合開発といった点に重点がおかれている。第四に、特区は中国社会主義の範囲に入っているものの、市場原理にもとづく経済運営を早くから大胆に採用しており、「資本主義の実験場」といわれる。他のアジア諸国の輸出加工区は資本主義制度の中にあるので「資本主義の実験場」といった任務はまったくない。

浦東新区は既存の特区がもつ特色を基本的に備えている。そのために特区なみの優遇措置を施行する。これは浦東新区の「特区」の側面である。だが、一方で他の特区にない特色をもっている。一言でいうならば、一九九〇年代から二一世紀にかけて実施される外資依存型の巨大ナショナル・プロジェクトということである。このことは外資企業の浦東新区への投資を奨励するために、九〇年四月に発表された一〇項目の優遇措置と、この措置を保証するために公表された一四の政策と法規に関係している。

浦東新区は「特区の中の特区」であるので、経済技術開発区を第一層とし、次に経済特区を第二層とする優遇政策を同等に享受できる。それは企業所得税、工商統一税、関税の免除・削減に端的に表

われている。同時に、浦東新区は「特区でない特区」の性格をもっているため、経済技術開発区にもなく、経済特区にもない、第三層の優遇措置を有している。浦東開發の特色を構成している、第三層の優遇政策は次の五つの分野に示される。⁽⁴⁾

その第一は、外高橋地区に設立された自由貿易区の構想である。ここは中国税関の権限外に置かれ、商品の輸出入税を免除する保税區が建設されている。また保税倉庫が設置され、製品の改装、第三国への中継貿易なども実施できる。内外資本による国際貿易機構の設立許可、企業の外貨全額保留、外国貨幣の自主流通といった特別優遇政策を実行する。現在保税區は沿海地域の一〇近い都市に建設されているが、浦東新区の外高橋保税區は中国で最初に批准され、規模も最大である。

第二は、銀行、投資会社、保險会社の外国金融機関の支店設置を許可することである（二〇項目の優遇措置の第六項目）。これには国際的な金融センター建設が企画されている。この構想では深圳特區が持っている外資受入れの「窓口作用」を展開するとともに、日本、香港、シンガポールなどを含んだ西太平洋全域をにらんだ金融ネットワークに連携していこうとするものである。

第三は、第二の特色と密接に関係するが、上海証券取引所の活動である。中国の証券市場は一九八〇年代に入り、国債の発行を主体として随時發展してきた。上海では八六年九月から試験的に店頭市場が開設され、九〇年一二月には正式に上海証券取引所の成立を見るにいたった。証券市場は国が赤字財政を補填する上で重要な手段であるばかりか、企業が資金を調達する有効な機構であり、株式を通じて外資を導入することも実践されている。つまり、人民元建ての株券（A株）とともに人民元特殊株（B株）の発行が許可される。上海証券取引所が深圳証券取引所と大きく違うのは、上場銘柄、取引

高、情報サービスなどにおいて圧倒的に大きな規模を誇っている点である。

第四の特色は、外資による第三次産業、とりわけ流通小売業（デパート、スーパーマーケット）、不動産業への進出許可である（一〇項目の優遇措置の第五項目）。これまで中国国内では流通分野や不動産業に外資が関与することはできなかった。しかし上海では、すでに中国初の中外合弁によるスーパーマーケット、貿易商社が設立された。この例としては中外合資の第一号大型小売業となった日中合弁の上海第一八百伴（ヤオハン）有限公司が有名である。

第五は、浦東新区におけるプロジェクトおよび企業の輸出入業務の面で、上海が大きな自主審査権を与えられたことである。さらに一九九一年九月に公布された「浦東新区への外地の投資奨励暫定弁法」では、中国国内の企業の対浦東投資に優遇措置を与えている。

浦東開発は以上のように市場経済の外向型政策を有しているが、同時に国内向けの政策にも寄与している。とくに六・四天安門事件発生 of 経済的背景として、インフレ、物価高や「官倒」（官僚ブローカー）など経済上の不正とならんで、沿海地方と内陸地方の経済格差が問題となった。このため沿海地域の経済発展を維持し、向上させつつ、内陸地域の経済発展を促進させる政策が検討された。まさに沿海と内陸の同時発展戦略である。こうして経済地理上、着目されたのが上海である。

中国最大の港湾都市である上海は、中国最大最長の河川であり全国の河川水上運輸総量の半分以上を占める長江の河口に位置し、また、華北と華南の沿海地域の間にある。上海は太平洋岸に面した長い沿海地方と西から東に流れる長江の接点に位置する。まさにT字の二つの線が接する地点が上海である。これをもって浦東開発は「T字型経済発展戦略」ともいわれる。

太平洋の対岸には日本、韓国、台湾といった資本と技術をもった国々が位置するため、浦東は東アジア、西太平洋地域の交易に連携できる。こうしたことから深圳は香港に向けて、珠海はマカオに向けて、厦門は台湾に向けて存在していたが、浦東は全世界に向けてであると主張する。「T字型經濟發展戰略」は沿海の發展、内陸の振興、太平洋地域との經濟的緊密化といった一挙三得の發展政策であると考えられるが、浦東はその接点にあたるのである。

第2節 浦東開發の計画と現状

1 浦東開發戰略の基本構想

浦東新区の開發は三つの大きな柱から成っている。その一つは上海自身の都市近代化である。そのため浦東新区は上海全体の經濟、社會發展がいつそう發展する一つの有機的で重要な構成部分である⁽⁵⁾と見なされ、「浦東は必ず浦西を頼り、浦西は浦東を支えるべきであり、浦西と浦東が相互に促進し、ともに繁榮しなければならぬ」といわれる。第二は、上海の外向型經濟の發展が加速化するなかで、浦東新区は對外開放を拡大する重要な窓口の役割を果たすことが期待されている。それは上海の産業構造の調整とも関連する。第三は、浦東新区が地理的に長江河口の重要な位置にあることにより、内

陸経済との連結がうたわれている。これは内陸河川行路や鉄道路線を含めた交通システムの整備、電力、上下水道、汚水処理、通信のインフラの拡張に連携する。

上海の都市近代化については、浦西の都心部を浦東に向けて拡大する施策が中核にある。その基本となるのは人口の移動と交通網の整備である。浦東新区の人口規模は一九九一年末で一三七万人、人口密度は平方キロメートル当り二六五〇人であり、上海市部の人口密度が一万人以上であることに比べると、かなり余裕がある。上海の都市配置計画では中心部—衛星都市—郊外県の町—農村集落の四つのレベルからなる重層的なシステムが立案されている。中心部は旧市街区の浦西地区と浦東新区の結合であり、その意味でも浦東地区の開発は重要となっている。

浦東新区の労働力人口は、今後は浦西の労働力人口の浦東への流入、新区開発による農業から非農業へ転業による労働力、そして外部から流動労働力を主な供給源とする。国務院に批准された「上海市都市マスタープラン」では二〇〇〇年までに浦東新区のうち六三平方キロメートルの二二カ所に住宅ブロックを建設し、九〇—一〇〇万人の居住を計画している。

浦西と浦東の連結におけるもう一つの大きな施策は、交通網の建設である。黄浦江を渡る交通をスムーズにすることは浦東開発の前提である。南浦大橋と楊浦大橋の建設はこの核になると見られている。残るひとつは道路交通であり、内環状道路および楊高路の建設はその柱となっている。橋、道路の建設は、発電所、浄水場、ガス工場、通信、排水場建設とともに後述する浦東新区の一〇大インフラ建設工事につながっていく。

開放経済の促進に関する施策については次に見たい。

2 「五地区・三段階」開發構想

國務院が承認した「開放浦東・開發浦東」決定の指導方針の中の重要な一つに、外向型經濟をベイスとし、さまざまな形式を採用して外資を吸収することが検討されている。それには主に次の三つの方式がある。

(1)「築巢招鳥」(巢を作って鳥を呼ぶ)——インフラと標準工場の建物をまず中国側でつくり、外資を導入する。

(2)「引鳥築巢」(鳥を誘って巢を作る)——外資がまず大規模な土地開發に参加し、これを請け負い、インフラ整備などを行なう。

(3)「鳥帶巢來」(鳥が巢を持ってくる)——有力な外資が大型プロジェクトを携え浦東にやって来て開發の速度を速める。

浦東開發は現在第一の方式が主軸で、大規模なインフラ整備を行なっている。不動産開發では第二が中心であり、「一方で巢を作りながら、一方で鳥を誘う」方式として行なわれている。この方法によると、土地開發をする前にまず外資と契約をし、外資は一〇%の予約金を払う。そして土地開發を進めるなかで、一カ月後に四五%、半年から十カ月後にまた四五%、開發が終わって残金を精算する⁽⁶⁾。

五地区の開発

浦東開発は「五地区・三段階」の開発構想をもっている。浦東新区を扇状に五ブロックに区分して、それぞれの地区に特色をもった開発を行なうものである。また、開発のステップは第一段階を第八次五カ年計画期間、第二段階を第九次五カ年計画期間、第三段階を二一世紀に置いている。五地区の概況は次のとおりである。

(1) 外高橋—高橋分區（七五平方キロメートル）——近代적港灣と發電所の建設、輸出加工区、外商投資区の設定、保稅区の設定

(2) 陸家嘴—花木分區（二八キロメートル）——金融、貿易、商業、不動産、情報、行政のセンター

(3) 北蔡—張江分區（一九キロメートル）——科学、教育区

(4) 慶寧寺—金橋分區（二一キロメートル）——輸出加工の工業地区

(5) 周家渡—六里分區（三四キロメートル）——既存工業を基礎に無公害の工業地区を建設

以上の五分區の中では、すでに外高橋保稅区、金橋輸出加工区、陸家嘴金融貿易区、張江ハイテク区の四開發区が重点小区として着手されている（図1-11）。

三段階の開発

三段階の開発ステップは以下のとおりである。

(1) 第一段階（一九九一—一九九五年）——開發の開始段階

計画策定、環境整備、交通運輸関連の建設に着手し、外資導入の条件を作る。具体的には黄浦江

をまたぐ橋のプロジェクト、幹線道路、外高橋
港灣、発電所、公共施設、市政インフラが中心。
保税区、輸出加工区の建設も含まれる。

(2)第二段階（一九九六～二〇〇〇年）——重点開発段階

市政公共インフラ、道路、交通施設の建設を引き続き重点的に行なう。外高橋地区の開発は一応完成の予定。

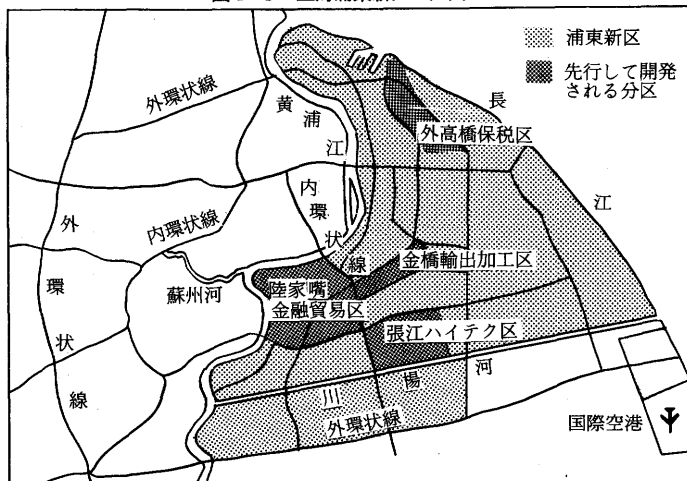
(3)第三段階（二〇〇〇年以降の二十～三十年以上）——全面的開発段階

浦東新区は二一世紀の上海の近代都市の象徴となり、国際的な開放経済の都市に変貌する。

資金調達計画

上海の第八次五カ年計画期間における最重点目標の第一は、当然浦東開発とそれに関係する一〇大インフラ工事の建設である。とくに今後三年間（一九九二～九四年）の開発目標として、三開発小区（外高橋、

図1-1 上海浦東新区の区画



金橋、陸家嘴)の建設と外資系企業約二〇〇〇社の認可、二〇億ドルの外資導入をうたっている。この目標は「兩橋一路促三区」という標語に集約されている。つまり、「兩橋」(南浦大橋、楊浦大橋)、「一路」(楊高路)の建設で三開発小区の建設を促進するというものである。このような長期の開発に対する資金調達に関して、朱鎔基市長(九〇年当時)は今後五十年の間に浦東開発には数百億元の資金が必要とし、国内外の資金を調達するために、次のような計画を表明している。

(1) 国内資金

- ・ 中央政府の援助——五年内に六五億元(主として借款)
- ・ 上海市の財政援助——十年間に一〇〇億元以上の財政収入増を見込む
- ・ 上海市民からの有償集金——毎月一〇億元前後の貯蓄増加

(2) 国外資金

- ・ 世界銀行、アジア開発銀行、国際金融機関、各国政府の長期低利借款
 - ・ 外国企業の直接投資——保税区和輸出加工区の建設、土地使用権の有償譲渡
- さらに具体的に見ると、一九九〇年代の浦東開発の第一段階では一〇〇億ドル(約五〇〇億元)の投入が見込まれている。

この五〇〇億元の使途および調達の内訳は、

- ・ 一〇〇億元——インフラ整備に投入、六五億元を中央、残りを上海市が調達
- ・ 四〇〇億元——産業振興に投入
- うち 二〇〇億元——上海の企業技術改造発展基金(年平均五〇〇六〇億元)の半分を投入

一〇〇億元——重点プロジェクトに対する中央の投資

一〇〇億元——外資企業の直接投資、国際金融機関の借款、公債と株式の発行

その上、第八次五カ年計画期間において、中央は上海市に次のような五つの資金調達権限を与えた。

- (1) 毎年五億元の浦東建設債券の発行を許可
- (2) 従来から毎年一億米ドルの借款を上海へ与えていたが、さらに毎年二億米ドルの優遇借款を提供。
- (3) もともとの発行額以外に、毎年一億元のA株の発行を許可
- (4) 毎年一億米ドルのB株の発行を許可
- (5) 従来から毎年二億元の資金援助を供与していたが、一九九二年度よりさらに一億元を追加して供与する。

浦東開發は国家プロジェクトとして大きくアピールされ、中央政府は上海市に多くの権限委譲を行なっているが、実際の資金面で見ると中央政府の供与する枠は決して大きくない。地元における自己調達と外資導入を中心とした開發方式になっている。いわば地元依存型国家プロジェクトといえる。

3 浦東開發の現状

浦東開發を行政面から指導、促進するために、一九九二年一月一九日に中国共産党上海市浦東新区工作委員会と上海市浦東新区管理委員会が正式に設立された（新組織の書記、主任は趙啓正上海市副市

長)。これまで黄浦区、南市区、楊浦区、川沙県、南匯県が個別に管理してきた浦東新区は今後、新区管理委員会が統一して管理行政を行なうことになった。これに先立ち浦東税関が九二年九月二五日に正式に設立された。

次に一〇大インフラ整備工事、四開発小区、直接投資の現状について見てみたい。

一〇大インフラ整備工事の現状（一九九三年二月現在）

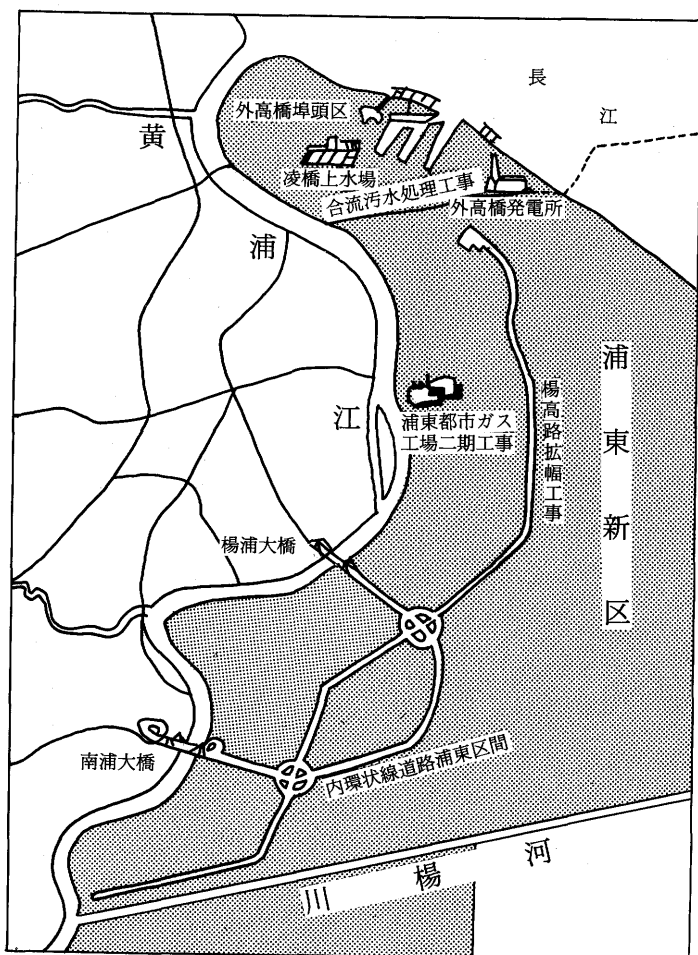
投資総額一五〇億元を予定している一〇大インフラ整備工事は、一九九五年までに完成する見込みである。九五年以降も浦東新区の上海第二国際空港、地下鉄二号線、第三黄浦江トンネル、外環状道路などのインフラ計画を実施する予定をしている（図1・2）。

(1)南浦大橋——スパンの長さ四二三メートル、幅員三〇・七メートル、片側三車線の計六車線、一九八九年一月一五日に着工して、九一年一月一九日に開通。総工費八・二億元のうち四億元は住民の立ち退き費用に充当。アジア開発銀行（ADB）より七〇〇〇万米ドル、外国銀行団より四八〇〇万米ドルのシンジケート・ローンを受けた。

(2)楊浦大橋——スパンの長さ六〇二メートルと斜長橋としては世界最長となる。幅員三〇・三メートル、六車線。一九九一年五月に着工、九三年一〇月に完成予定。総工費一三・三億元（二・五億ドル）。九二年一月にADBは八五〇〇万米ドルの借款と七四〇〇万米ドルのシンジケート・ローンからなる混合借款の供与を承認。さらに九三年一月二三日にADBは五四〇〇万ドルの追加融資を承認した。

第1章 上海浦東新区開發の現状と位置づけ

図1-2 浦東新区10大インフラプロジェクト位置図



(出所) 上海市人民政府浦東開発弁公室資料。

(3) 楊高路の拡張工事——一九九二年一二月に開通、幅員五〇メートル、延長二四・五キロメートル。陸家嘴、金橋、外高橋の三つの重点小区を連結している。総工費四・六億元。

(4) 内環状道路の浦東区間工事——幅員三四メートル、延長七・七キロメートル。一九九一年下半期より着工、九三年末に完成予定。南浦、楊浦大橋を通じて浦西地区を連結する。総工費二・二億元。

(5) 外高橋新埠頭——第一期工事は、面積〇・五平方キロメートル、長さ九〇〇メートル、万トン級接岸式バース四基、年間荷役量二四〇万トン。一九九一年七月に着工、九三年末に完成予定。総工費六・四億元。

(6) 浦東ガス工場第二期工事——一九九一年六月に完成、敷地面積一七万平方メートル、生産能力は一〇〇万立方メートル/日で第一期分を加えると二〇〇万立方メートル/日。総工費二・一億元。

(7) 電話通信施設——既存の三電話局の能力を増強し、一九九五年までに一〇万回線を増加し、三五万回線にする。総工費四・九億元。

(8) 凌橋浄水場——日給水量二〇万トンの第一期工事は一九九四年末に完成予定。総工費七・四億元。
(9) 合流汚水処理工事——黃浦江と蘇州河の廃水を総合処理する工事、すでに八・六キロメートルの排水パイプが完成し、一九九一年九月から実施。全工事は九三年に完成予定。総工費一六億元。

(10) 外高橋発電所——三〇万キロワット×四基を建設予定。第一期工事は一九九四年完成、総工費二八億元。第二期、第三期はそれぞれ六〇万キロワット×二基を建設する計画。

(1)陸家嘴金融貿易区——面積五・四七平方キロメートル、第一期開発用地は一・七平方キロメートル、第一期の土地使用権は完売。建設認可済のビルは五八棟にのぼり、すでに一〇数棟は工事が始まっている。アジア最大のテレビ塔といわれる「東方明珠(東洋の真珠)」(高さ四五〇メートル)も一二〇メートルまで建設され、一九九三年中に完成予定。上海市浦東商業建設連合開発会社が建設する「張楊路商業貿易センター」(建築面積五二万平方メートル)は大規模ショッピング・センターであり、その中にヤオハングループのスーパーマーケットも建設される予定(二〇万平方メートル、九五年完成)。

(2)金橋輸出加工区——当初計画面積は八・九平方キロメートルであつたが、一三・八九平方キロメートルに拡大する予定。輸出志向型工業と第三次産業が総合的に発展する工業団地を目指している。一九九二年八月末で一〇六件の外資プロジェクトが批准された。

(3)外高橋保稅区——中国最初の保稅区。開發面積は一〇平方キロメートルで第一期分は二・八平方キロメートル、そのうち〇・七平方キロメートルの隔離施設は完成し、一九九二年三月に税関總署の許可を得た。同じく九二年六月に外高橋保稅区管理委員會が成立した。九三年一月二三日に正式に營業を始めた。保稅区は倉庫区(〇・三八平方キロメートル)、管理センターと中繼貿易区(〇・二三平方キロメートル)、輸出加工区(二・一九平方キロメートル)の三つの部分から成つてゐる。九二年八月末までに一五二件のプロジェクトが批准された。日本のJVC社は電気部品を組み立てて電気製品を輸出している。中国で初めて認可された独資の貿易商社、伊藤忠(上海)有限公司もここにある。また、初の合併の貿易会社、上海聯成國際有限公司も保稅区内に登録された。保稅区の特徴は「四つの自由」という表現で總括される。それは貨物出入りの自由、貿易取引の自由、外貨兌換の自由、人員の出入りの自

由、である。

参考までに、中国の保税區は一九九三年一月現在で一二カ所が正式に認可された。上海浦東の外高橋をはじめ、大連、天津港（一・二平方キロメートル）、張家港（江蘇省）、福田（深圳）、沙頭角（深圳）、広州、海口（海南島）、寧波、黃島（青島）、汕頭（九三年一月認可、二・三四平方キロメートル）、福州（九二年一月認可、〇・八平方キロメートル）である。

外高橋保税區が他の保税區と相違する点は、まず規模が大きいこと、次に中継貿易、輸出加工といった機能の他に、金融業務が重要視されていることである。

(4)張江ハイテク区——計画面積は一七平方キロメートル、第一期開発は四平方キロメートル。一九九二年一月一二日に既存の漕河涇新興技術開發区（面積五平方キロメートル、八六年に着工）とともに上海市高度・新技術産業開發区として成立した。マイクロエレクトロニクス、コンピューター・ソフトウェア、通信設備、新素材などのハイテク産業の育成を目指している。もっか基盤整備の段階に入っており、九三年末に完成予定。

直接投資の現状

上海全市の第八次五カ年計画期間の主要経済指標（実質）では、GNPと工業総生産額の成長率はいずれも年平均五％、とくに第三次産業の年平均成長率は八％と策定した。実際は一九九一年で上海市全市のGNP成長率は六・一％、浦東新区では一三・九％、九二年のGDP成長率は上海市全体で一四・八％、浦東新区で一・二％、また工業総生産額では全市で九一年一三・七％、九二年二一・四

第1章 上海浦東新区開發の現状と位置づけ

表1-2 上海の外資企業（契約ベース）

	件 数					金 額（億ドル）				
	総計	香港	米国	日本	その他	総計	香港	米国	日本	その他
1990	201	83	32	33	53 (52)	3.8	1.1	0.9	0.2	1.6
1991	365	171	35	49	110 (105)	4.5	1.2	0.5	1.3	1.5
1992	2,012	1,036	241	163	574	33.6	17.7	3.1	2.8	10.1
累計	3,289	1,654	397	339	899	66.9	26.7	10.7	8.2	21.3

（注）件数の「その他」のカッコは台湾系企業を示す。

（出所）上海社会科学院『上海経済年鑑』各年版，上海三聯書店，および上海市外資工作委員会からヒアリング。

表1-3 浦東の外資企業

	件 数						金 額（100万ドル）					
	総計	香港	米国	日本	台湾	その他	総計	香港	米国	日本	台湾	その他
1990	28	14	4	6	3	1 (英国)	344.2	69.9	203.9	35.9	11.5	23.0 (英国)
1991	92	45	9	6	13	19	1,009.4	353.9	77.9	55.2	82.2	440.2
累計	178	94	18	18	16	32	2,201.0	785.1	320.5	112.4	93.7	889.3

（出所）上海市人民政府統計局，上海市人民政府浦東開発弁公室，中国工商银行上海市浦東分行編『上海浦東新区統計年報1992年』，上海科学技術出版社，1991年。

％、浦東新区では九一年一四・四％、九二年二五・三％（工業売上高）ときわめて高い伸び率を示した。

上海に対する外資の直接投資は近年着実に増加している。とくに一九九二年は前年と比べて件数で五・五倍、契約金額で七・五倍も伸びた（表1-2）。とくに浦東に対する投資は件数で六倍、契約金額では一〇倍以上の伸びを示した。また、上海の中で浦東新区に投資する案件の比率は九〇年一四％、九一年二五％、九二年二八％と高まっている。これは外高橋保税區はじめ、四つの重点開発小区に対する外資の関心の高さをものがたっている。

件数や金額の伸びの大きさばかりでなく、外資企業の産業発展に占める比重も増大している。外資企業の上海の

工業總生産額に占める比率は、一九九〇年で五%であつたが、九一年には八%、九二年には一二%（二八八億元）に上がった。また、輸出總額に占める外資企業の比率は九〇年五・五%、九一年八・七%、さらに九二年は一五%と上昇した。九一年の全国外資企業ベスト・テンには上海の企業が四社入った。また規模の大きい外資企業三〇〇社のうち、上海の外資企業は五三社を占めた。

上海に投資する国・地域別をみると、香港が一位を占めていることは、全国的傾向と同様であるが、米国の比率が高いのが注目になる。たとえば、一九九一年までの累計では中国への直接投資に占める米国の比率は、件数で四・七%（日本は四・五%）、契約金額で九%（日本七・三%）である。一方、上海に対する直接投資では九二年末までの累計によると、件数で一二%（日本一〇・三%）、契約金額で一六%（日本一二・三%）であり、米国の上海投資の比重が大きい。なかでもとくにハイテク分野の企業が多いのが特徴である。上海に投資する先進技術型外資企業は九二年末累計で一〇五社であるが、米国四二社、香港一六社、日本一四社である。また、九二年一年間で一〇〇〇万ドル以上の大型プロジェクトは一〇〇件（契約金額では一九億ドル）あるが、一位は米国の三四社（契約額二・八七億ドル）、二位は日本で二六社（二・九億ドル）である。これまでの経済特区、経済技術開発区の発展は香港、台湾、日本が中心となつて投資が進んできたが、上海では米国の影響が大きいことがわかる。上海に対する米国企業進出の規模は、そのまま浦東開発における米国企業の突出につながっている。こうした傾向は上海が歴史的に欧米文化導入の窓口の役割を果たしてきたことにも関係がある。これは上海がアジアのみならず、欧米を視野に入れ、貿易、金融の国際化の方向をめざすうえでもプラスとなろう。また、台湾企業の進出も注目しておく必要がある。

外資の対上海投資における業種では、銀行を中心とした金融、不動産、デパート、商社などの第三次産業分野の進出が顕著である。一九九一年の産業別の比率(件数)では、第一次、第二次、第三次の各産業は一・一%、九〇・七%、八・三%と圧倒的に第二次産業の比率が優勢であった。しかし九二年に入ると、〇・三%、七九・五%、二〇・二%になり、第二次産業が一・一ポイント減少したのに対して、第三次産業は一・九ポイント増加した。

第3節 金融センター形成の条件

浦東開發は二一世紀にまたがる巨大なプロジェクトであり、金融が重要な役割を果たすことは自明である。また、浦東開發の大きな目標の一つに、将来上海を「国際的な貿易・金融センター」にするという計画が表明されている。金融センターの形成を目指すプロセスにあつて、最初の重要な課題は浦東開發が必要とする大量の国内外の資金をどのように調達するかである。第八次五カ年計画期間中にインフラ整備を中心に五〇〇億元以上の資金が見込まれている。資金調達のルートは、国家の援助、地元上海市の資金および外資で構成されるが、基本的には上海市の資金調達能力にかかっている。浦東開發のため、いくつかの金融機関が協調し、まず先に巨額の資金を収集する方策は「金融先行」といわれている。こうした金融先行による資金の投入と効果を通じて、上海經濟の産業構造の高度化と

国際金融センターとしての基礎が形成されるものと考えられる。

浦東開発が決定して以来の金融面の大きな特徴は、多様な資金調達達の市場が形成されつつあることである。外貨調整、手形割引、コール・マネー、証券などの市場が活性化されつつあるほか、保険、為替先物取引、金市場の整備と促進が本格的に進められている。こうした資金調達の多様化は膨大な資金の流入を促し、それにつれてさまざまな形態の金融機関の設立が続いている。第一に、中国人民銀行の浦東分行をはじめ各種の專業銀行の分行の設立が活発である。第二に、外資ならびに外資と合併の金融機関が増加している。第三に、証券市場の発展も目ざましい。第四に、新たな商業銀行、リース、保険などの各種のタイプの金融機関が設立されている。

金融機関の発展と金融商品の豊富さによつて、上海金融市場の融資規模も拡大している。一九九一年の融資額は一〇〇〇億元にのぼったといわれる。その内訳はコール・ローン市場の融資額が六〇〇億元、短期融資が一〇〇億元、手形割引額が二〇〇億元、再割引額が七二・五億元であり、外貨調整市場の成約額は二〇億元以上に達した。

上海においては金融の中心的機能を果たしているのは中国人民銀行上海分行である。また主要な銀行としては国营工業を中心に貸付をする工商銀行、農村金融の農業銀行、外国為替と貿易金融の中国銀行、基本建設投資に従事する建設銀行といった專業四行の浦東分行が挙げられる。この他にも、中国で初めての株式制を採用した交通銀行の浦東分行がある。さらに、保険、信託、投資、証券などの銀行以外の金融機関が二〇数社あり、外資銀行、合併の財務公司も存在している。そのうえ、独立採算、自主経営の集団所有金融機関、城市信用合作社は一九九二年末時点で六六社にものぼる。

ここでは「金融先行」の現状の側面として、中国の各銀行の浦東開發に対する投資動向、外貨調整センターの役割、および上海証券取引所における株式の運用を分析する。

1 内外金融機關の進出

最初に浦東に進出している中国金融機關の業務の特色を見てみたい。その第一の特色は、なによりも競争原理をベースにした体質改善を実行していることである。たとえば中国人民銀行上海分行は、一九九〇年七月に金融機能の役割について研究を始め、九一年九月に全国で初めて、銀行の体質改善と不合理な貸付を管理するために「信貸資金比例管理」とよばれる方式を実施した。これには二つの方式があり、それぞれに厳しい考查指標を設定している。その一つである「核心方式」は、貸付金額と企業などの資産との比例関係を規定するもので、もう一つの「自控方式」は勘定科目間どうしの比率関係を重視する方式である。この方式は九一年初めに農業銀行によって試行された。

第二に、各銀行ともそれぞれの專業の分担業務を拡大しつつ、互いに連携をとって專業分野以外の業務にも進出している。具体的に見ると、「東洋の真珠」と愛称されている上海テレビ塔建設には、建設銀行と工商銀行の各浦東分行を中心に、多くの銀行と財務公司、信用社がシンジケートを組んで資金を提供している。また楊浦大橋の建設には工商、建設、交通の各銀行がシンジケートを組んでいる。とくに各銀行とも不動産開發に積極的に着手していることは、大きな特色である。建設銀行が本店

と各地の支店ならびに不動産公司数社と連携して設立した「上海建銀房地産有限公司」（資本金三億元、開發資金三〇億元）は、浦東新区の不動産開發の先端を走っている。

第三に、各銀行は多くのプロジェクトに資金を提供しているが、その規模が大きい。たとえば、交通銀行浦東分行は、一九九二年七月に上海、南京、武漢、重慶の四市で登録資本金六・五億元以上の「長江經濟連合發展股份有限公司」を設立した。また農業銀行は、運用資金二〇億元の「上海金穗実業股份有限公司」を設立した。

第四に、国際業務の重視が挙げられる。一例として農業銀行浦東分行は、一九九二年八月時点で一二三の三資企業と連携し、外貨預金と外資の借款合わせて一億ドル以上の外貨を運用した。また中国銀行浦東分行の外高橋保税区支行は、保税区内で外貨決済、為替取引の業務をすで行なっている。中国人民銀行は外高橋保税区のオフショア金融業務の開拓、外貨統制緩和、外貨預金準備金の許可を計画している。

第五に、新しいタイプの金融機関の設立も注目値する。一九九三年一月九日に開業した上海初の地方銀行である上海浦東發展銀行はその好例で、資本金一〇億元の株式制の商業銀行である。そのほかに宝钢集团財務公司、新世紀祖賃有限公司、平安保險公司等最近になって設立された。

国内金融機関のモットーは「近代化、多機能、総合性、全方位、外向型」である。一九九〇年代には世界経済は資金不足に直面することが予想されている。とりわけロシア、東欧諸国はいずれも膨大な経済復興の資金を必要としている。その反面、国際金融機関は財源不足と累積債務の悪化によって、リスクの高い発展途上国に対する金融支援を積極的に推進する傾向が弱まってきた。そうした状況の

なかでは浦東開発の資金調達は、どうしても国内にウェイトをおかざるを得なくなる。

一方、上海に開設された外資系銀行の支店ならびに外資と合併の金融機関は、一九九一年末で一四社、九二年末で二〇社となった。日系の金融機関も六社（銀行五社、財務公司一社）となった。外資系銀行では外貨の預金、貸出、送金、保証などの業務ができる。ただ問題としては人民元の取扱いができないこと、他のアジア諸国と比べてあまりにも高い駐在維持費が指摘されている。また外銀は、貸出を通じて中国企業の業務の国際化と経営の活性化に関わっているが、中国の企業の財務体質や会計制度は国際的商習慣に合致していない面があり、どのようにリスクをカバーするかが課題となっている。

2 上海の外貨調整センター

中国の場合、外国為替市場は「外貨調整市場」と呼ばれ、全国に一〇〇カ所近くある「外貨調整センター」（外匯調劑中心）で取り引きされる。一九九二年秋までに一四カ所が公開となった。外貨調整市場における取引高は中国の外貨収入の三割以上を占めるようになり、外貨調整市場の役割はますます大きくなっている。

外貨調整センターのなかでは、上海の取引高が最大である。上海の外貨調整センターは一九八八年九月二七日に中国で初めて会員制による公開の外貨調整市場に指定された。会員には二種類あって、ブローカー（經紀商）、すなわち外為管理局から認可を受けた上海地区の金融機関と、ジョバー（自営

商、すなわち売買が認められた上海地区の企業や公司である。ディーラー（交易員）は外貨調整センターである。ただ資本主義の外国為替市場と違うのは、ジョバーとしての企業だけが、売買において自立して判断できる点である。つまり企業は自分の好きな時に判断して売り買いができるが、金融機関はそれができない。

外貨調整センターの取引対象は外貨自体でなく「額度」とよばれる、企業がもっている外貨保留枠である。開放政策の実施以来、輸出奨励の一環として、輸出できる企業は外貨の一定分を留保することができるようになった。しかし、中国企業に外貨預金口座は認められていなかったため、留保した外貨を全額公定レートで売却した。この売却した外貨枠を「額度」と称した。外貨割当が不足している企業は、その「額度」を購入して外貨を捻出することになった。その取引の場所が外貨調整センターであり、外国為替市場とは性質が異なる。

一九八八年からは、三資企業間の外貨取引も外貨調整センターで行なわれるようになっていた。最近では上海と深圳では企業の保留外貨を外貨預金口座に入れることが認められるようになった。こうして外貨取引は、額度相場と実際の外貨の取引（キャッシュ・レート）の二本建てとなった。このうちキャッシュ取引の方が増大する傾向にあり、外貨調整センターの性格も外国為替市場に近似しつつある。しかし企業間の外貨枠調整の領域を出ておらず、国際金融センターの形成を担う機能を果たすにはほど遠い。

一方で一九九二年九月一日に全国に先駆けて上海ではドル資金交換所が設置された。このため企業のドル資金決済に関しては即日決済が可能となった。これは上海を国際金融センターにしていこうと

する上海の金融機関の強い意識の表われである。

また上海の外貨調整センターの市場取引はすでに行政区画の枠を越えており、他省・市との成約量が増加している。一九九一年に取引された外貨は二六億三〇〇〇万ドル(全国の外貨調整センターで第一位で、そのうち一一億ドルが他省・市の企業から買われた。市場取引が充実すると、国が決めた為替レートの変更によって生じる企業の為替差損やリスクを縮小できる。市場取引の増大と地域枠の拡大が長期的に持続すれば、上海の外貨調整センターはしだいに地域の公開外貨市場へ発展し、地域的な金融市場としての上海の発展を促進するであろう。

3 上海証券取引所

一九九〇年一二月一九日に開設された上海証券取引所は、この二年間に急成長をとげた。九二年末までに取引所に上場している有価証券(国債、金融債、社債、株式)は合計七三銘柄(開設時三〇銘柄)、上場総額一三八億八五〇〇万元、時価総額六四六億七五〇〇万元(開設時の二六・六倍)、会員一七二社(開設時二五社)と拡大した。会員の七割以上が上海市以外の地方会員で占められている。また登録されている投資家は一三〇万人近くだが、そのうち半分が上海以外の地方の投資家である。

上場した株式の銘柄は三八銘柄(開設時八銘柄)、額面総額四四億三五〇〇万元(開設時の一八倍)、時価総額五一四億元(開設時の三一倍)と格段に成長している。また外国投資家がオフショア取引のように外

貨で中国企業の株式を購入できる「人民元特殊株式」(B株)が一九九二年二月に上海真空電子有限公司から発行された。B株の発行は九二年末で九銘柄、額面総額八億五〇〇萬元に上った。B株は外国資金の中国への流入を促進するためにある。B株市場の流通が改善されてくると、外国投資家の信用も強まり、上海証券市場の国際化をはかる一つのプロセスとして注目値する。九三年三月に上海中央証券登録決済会社が開業すれば、これを通じて米国を始め多くの外国証券会社が中国市場に参入できるため、B株の流通はさらに発展すると思われる。国際化の一環として上海証券取引所の株式市況は九二年末からロイター社の総合データ・ネットワークに組み込まれ、コンピュータ化された。なお、参考までに深圳証券取引所の上場株式は二三銘柄(うちB株九銘柄)、額面総額二四億一九〇〇萬元である。上海は深圳のざつと二倍の規模を有している。

証券市場は資金の保有者(貯蓄部門)と資金の需要者(投資部門)をつなぐ有効な機構である。中国における証券市場発展の背景には、(1)国家財政の赤字、(2)銀行資金の減少、(3)企業の投資資金の不足、(4)個人預金規模の拡大、(5)外資の吸収、といった要因がある。とくに企業の株式化は、企業にとって資金調達チャンネルの拡大、信用度の向上、企業活動の活性化が期待できる。他方、株主にとつては企業成長の成果を享受できる。しかし中国の証券市場は歴史が浅いことや銘柄が少ないこともあり、そのうえ市場経済化のムードが増大したため、きわめて投機的な色彩が強い。逆にいうと株主(国民)の方にリスクに対する危機意識と知識が欠落しているといえる。こうしたことから、中央政府は一九九二年一〇月に國務院証券委員会(主任は朱鎔基)と中国証券監督管理委員会を設置して、証券市場に対するマクロコントロールを強化することになった。

上海の証券市場は二つの大きな任務を負わされていると考えられる。一つは中国経済が市場化に向けて大きく転換を始めているなかで、さまざまな経験を積む場として存在している。金融改革、企業改革のいずれをとっても証券市場の活性化と結びついている。とりわけ国営企業の株式発行は企業活性化の有効な手法として導入されている。二つ目は外国の金融市場との連携である。当面は外資調達ルートを拡大するといった直接的な効果に重点が置かれるが、先々は国際金融市場形成に向けた基礎を築く役割が期待される。世界の有数の金融市場には証券市場が基礎にあるからである。

金融センターをめざす上海証券市場が、早急に改善しなければならない点は、(1)広範な投資家が明確な知識と情報を得て判断できる材料を提供するために、通信・情報処理の整備と広報の拡充が必要である。これがまた法人や個人の投資家の経済活動、あるいは企業活動に対する参加意識の向上につながる。(2)株式取引が公平かつ公正に行なわれるには、上場企業のディスクロージャー(情報開示)が不可欠の条件である。とくに国営企業は財務実態が不明瞭であると言われているので、ディスクロージャーの必要性が大きい。また正確な資産評価基準を設定することも必要である。(3)上海に限らず全国的な課題であるが、証券関係の法規整備が指摘される。

4 金融センターへの条件

上海は国際的な金融センター形成の意思を明確に表明しているが、具体的には、浦東新区の陸家嘴

地区をその中心にすることを計画している。しかし上海が国際金融市場になるには、上海だけの努力で達成されない要素も多く存在する。この問題は、中国の金融改革全般の問題と深く関わっており、国際経済の状況にも左右される。

まず第一に、上海が国際金融市場を形成する条件としては、上海を含む中国全体の金融問題の解決が指摘されなければならない。それは自国通貨、つまり人民元の価値の安定が保証され、信頼されるものとなることである。ロンドンやニューヨークの国際金融市場が形成されたのはポンドやドルが国際通貨、あるいは機軸通貨として長きにわたり絶対的な信頼を得たうえのことである。東京、パリ、フランクフルト、チューリッヒも、それらの国の通貨が国際通貨として信用できるといふ裏付けがあつてはじめて、国際金融の中心地として発展できた。だが人民元が国際通貨に成長するには時間がかかる。また、なによりも国内の二重通貨制度を解消することが前提となる。これが為替の一元化にながり、為替相場の国際化に参入できる条件を形成する。外貨調整センターの役割を外国為替市場へ切り換えていくことも必要かもしれない。

第二に、国際金融の中心となるためには、国際貿易、国内の金融、流通、物流などのセンターとしての機能を備えていることが必要となる。

国内金融は国際金融と密接な関係があることから、国際金融の分野での発展のためには国内の金融制度整備が不可欠である。さらに、国内の金融制度整備は、国营企業を中心とする国内経済の活性化を通じて、国内市場の開放の条件を整えることにも貢献する。国内経済の活性化によって、地域に発達した産業基盤を有する上海の金融センターとしての優位性は、いっそう高まることになるだろう。

さらに、流通面での新しい動きとして、一九九三年二月二六日に上海農業生産財取引所が開業した。これは証券、金属、石炭取引所に次いで上海に開設された国家レベルの生産財取引所で、中国の農業生産財の業界が市場経済の流れに沿って、国際的な農業生産財分野と連携し始めたことを示している。このような動きからも、上海が金融・物流・貿易を結合する経済的基盤と制度的条件を備えていることが理解できよう。長江流域の物流と連携しつつ上海の物流機能を強化する方策として、浦東新区に内陸各省市のための自由貿易区の設置を認可することも考えられる。

第三に、資金の運用に関しては自由を保証することが必要である。香港が国際金融センターとしての地位を構築した要素に、レッセ・フェールにもとづく自由市場という性格が存在したことをまず指摘できる。自由な経済活動を保証し、課税も低く抑えたことが外国金融機関の進出を促した。そして、中国と東南アジアの接点という地理的条件を活かし、香港は東アジアにおける国際金融センターを形成したのである。浦東開発が仮に香港モデルを念頭に置くならば、経済活動の自由という条件を重視することが肝要である。

第四は、金融に精通した人材の養成である。国際金融センターの運営も結局は人が行なうのであり、国際金融の知識、技術に欠落した人員がいくら多くいても金融センターの形成にはつながらない。また人材を活用するためには、情報・通信設備の完備が必須条件である。

第五に、証券市場の発展によりいっそう力を注ぐことである。膨大な資金を調達するための有効な手段は、やはり証券市場であり、前述したように香港を含めた世界の有数の国際金融市場はすべて証券市場の発展を基礎としている。証券関係の法規の整備とともに、上海証券取引所をいちだん高いレ

ベルの証券市場に格上げして、全国規模で取引ができるようにすることも考慮に値する。

いずれにしても中国経済の発展と連動して、浦東開発の第二段階から第三段階にかけて国際金融センターとしての基礎が形成されてくると予測される。

おわりに

これまで述べてきたように、浦東開発には三つの目標がある。第一は、上海の経済活性化と都市の近代化。第二は、国際経済との連携を深め、上海を国際貿易と国際金融の中心地にすること。第三は、長江流域との連結を通じて、内陸経済のいつその発展に貢献することである。

浦東開発は一九七九年から実施された改革・開放政策の縮図である。したがって浦東の事象は改革・開放政策の中であらわれる諸問題を凝縮している。それは一言でいうなら、国内経済の市場化、国際化、高度化とも形容できる。これを達成するための潤滑油は資金であり、資金調達の有効性が浦東開発の成果を決するともいえる。そのために浦東開発そのものが、国際貿易・金融センターの形成を目指さざるをえなくなっている。

ここで指摘したいことは三点ある。第一点は、浦東新区開発と既存の虹橋、閔行、漕河涇の三つの経済技術開発区の関係である。上海市人民政府の方針では、浦東開発とともに三つの開発区の発展を

うたっているが、外資の導入に際してどの地区に重点をおくのか、競合が発生しないのか、といった開発効率の面での懸念が存在する。四つの地区を同時に開発すれば重点が分散してしまう。逆に浦東開発に力点をおくと、他の三つの開発区の存在意義が薄れてくる。このように集中より分散の傾向が強まれば、上海市の発展にとって開発資金の無駄になりかねない。

第二点は、他の省・市にある経済特区や経済技術開発区との競合である。今後、加速化する市場経済化のもとで、沿海地域を中心に各地方が従来以上の開放政策を実施することは確実であり、いっそう激しい外資の誘致競争が予想される。外資にとって浦東新区の優遇条件が、他の数多くの開発区と大差ないものと見なされるようになると、国家プロジェクトとしての浦東開発の優位性が低下する。今後どのように浦東開発の優位性を維持していくかが重要な課題となるであろう。

第三点は、土地価格の問題である。開発区の大規模な開発によって、中国の土地市場の構造は変化しつつある。とくに浦東開発の場合、農村の土地収用費、補償費は大幅に増大しており、開発費の増加に加えて、土地の使用権価格が高騰している。こうした売り手市場の状況は現在も続いており、土地価格の高騰によって外資の参入に困難をきたすおそれがある。ただ、この数年沿海地域においては、供給過多のため外国人向けの土地使用権販売価格はやや低落傾向にあり、浦東にあってもそういった危険性は存在する。販売価格低落のため土地収用費・開発費との差額が膨大になり、開発全体の進捗に支障をもたらす、といった事態に陥る可能性もある。浦東開発は地元中心の資金調達という構想にもとづくため、土地使用権の譲渡による資金収集への依存度が高い。浦東開発の成否に重要な影響を与える土地市場の動向には、今後とも注意する必要がある。

今後、内外とも限られた資金を効果的に利用し、内陸開発と企業の活性化を結合しつつ浦東開発を推進するには、国家プロジェクトとして、経済特区や経済開発区よりいっそう充実した投資環境を整えるための施策が求められる。

注(1) 『上海経済圏考察団報告書』、日中経済協会、一九八二年三月、一六ページ。

(2) 浦東「新区」という表現は、一九八四年の『上海経済発展戦略匯報提綱』にも見られる。したがって「新区」という言葉は早くから存在したと思われる。

(3) 谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』、アジア経済研究所、一九九一年、一三八ページ。

(4) 「上海浦東新区投資開発的政策特点」(『浦東開発』一九九二年四月号)、一五ページ、および「上海浦東熱在不断昇温」(『経済導報』一九九二年八月二日)、三ページ。

(5) 「浦東開発開放中幾個重大問題的思考」(『浦東開発』一九九二年四月号)、一〇ページ。

(6) 「我們応怎樣迎接浦東房地產開發熱」(『浦東開発』一九九二年八月号)、一六ページ。

(7) 「浦東開發 金融先行」(『國際金融』第三八七期、一九九二年二月号)および「金融改革上海先行」(『北京週報』一九九二年二月二五日、第八号)を参照。

(8) 「成長著しい上海外貨調節センター」(『北京週報』一九九二年二月二五日、第八号)、一七ページ。

(9) 「変化する中国の金融・資本市場」(『野村アジア情報』一九九一年一月号)、一四ページ。

〔参考文献〕

(日本語) 『北京週報』、『日刊中国通信』

(中国語) 『人民日報(海外版)』、『解放日報』(以上新聞)

『浦東開發』(一九九二年一月号)一九九三年三月号)

『經濟導報』（香港）、『國際金融』、『國際貿易』、『國際經濟合作』（以上雜誌）

上海社会科学院『上海經濟年鑑』、上海三聯書店、一九九一年版および一九九二年版。

上海市統計局『上海統計年鑑』、中国統計出版社、一九九一年版および一九九二年版。

浦東開發に関して、

（日本語）上海市人民政府浦東開發辦公室編『上海浦東新区の投資環境と發展の見通し』、および『上海』（上海日本商工クラブ、第23号、第24号）。

（中国語）『上海浦東新区歡迎您』（一九九〇年九月）、『上海浦東新区的政策法規』（一九九二年四月）、『上海浦東新区統計年報』、上海科学技术出版社。

金融、証券に関しては、日本興業銀行調査部、野村証券アジア室からいくつかの資料と貴重なご意見を賜りましたので、ここに謝意を表します。